

食品中の放射性物質に関わる行政の調査結果及び関連情報
(5月12日に公表された情報)

1. 行政による放射性物質検査

福島第一原発事故が発生して以降、行政による検査が継続的におこなわれています。5月12日に公表された結果によると、1459件(福島県は97件)の検査がおこなわれていました。基準を超えたものは3件でした。(厚生労働省のホームページから報告されている放射性物質検査の結果の概略から)。以下特徴についてまとめています。

(1)検査について基準を超えたものについて

①群馬県で採取された淡水魚について、基準を超える放射性セシウムが検出された旨、公表されました。

ア. 群馬県中之条町(四万川):イワナ(140 ベクレル/キログラム)

群馬県の上記地域で採取されたイワナについては出荷制限措置がとられているため市中には出回っていません。

②宮城県で採取された野生山菜について、基準値を超える放射性セシウムが検出された旨公表されました。

ア. 宮城県気仙沼市;コシアブラ(130,180 ベクレル/キログラム)

宮城県の上記地域で採取されたコシアブラについては出荷制限措置がとられているため市中には出回っていません。

2. 検査結果について

(1)検査結果の概要

表1. 福島県で採取された沿岸魚の検査結果の傾向(2013年3月26日の検査結果とここ最近の検査結果の比較)

検査結果判明日	検出限界以下となった割合	基準は超えていないが、何らかの数値が検出された割合	基準を超えた割合
2013年3月26日	52.6%	41.4%	5.9%
2019年 3月 1日	99.7%	0.3%	0.0%
2019年 3月15日	99.7%	0.3%	0.0%
2019年 3月22日	100%	0.0%	0.0%
2019年 3月29日	100%	0.0%	0.0%
2019年 4月19日	100%	0.0%	0.0%
2019年 5月17日	100%	0.0%	0.0%
2019年 9月20日	99.2%	0.85%	0.0%
2019年 9月27日	99.8%	0.84%	0.0%
2019年10月 4日	100%	0.0%	0.0%
2019年10月11日	100%	0.0%	0.0%
2019年10月18日	100%	0.0%	0.0%
2019年10月25日	100%	0.0%	0.0%
2019年11月 1日	100%	0.0%	0.0%
2019年11月15日	100%	0.0%	0.0%
2019年11月22日	100%	0.0%	0.0%
2019年12月 6日	100%	0.0%	0.0%
2020年 1月10日	100%	0.0%	0.0%
2020年 1月31日	100%	0.0%	0.0%
2020年 2月10日	100%	0.0%	0.0%
2020年 2月21日	100%	0.0%	0.0%
2020年 2月27日	100%	0.0%	0.0%
2020年 4月13日	100%	0.0%	0.0%
2020年 4月27日	100%	0.0%	0.0%

(2)京都の空間線量(4月16日～5月2日)

京都市の空間線量は(16.9メートル地点)1メートルの高さの推計値は0.054～0.062マイクロシーベルト/1時間となっています。福島市の空間線量は(2.5メートル地点)報告がありませんでした(台風による業務停止のため欠測)。

特段の変化はなく、平常値です。

3. 関連情報

(1)「処理水」にも新型コロナ影響 国と地元・福島...一層深まる溝(福島民友新聞より)

東京電力福島第1原発で増え続ける、放射性物質トリチウムを含んだ処理水の扱いを巡り、新型コロナウイルス感染拡大の影響で国と地元の溝が一層深まっている。

2年後とされる処理水の貯蔵タンク容量の限界を見据え、国は今夏にも処分方針を決めたい意向で、今後、県外でも関係者の意見を聞く場を設ける考え。一方、地元は緊急事態宣言の対象地域が全国に拡大され、事態の収束も見通せない中、国民の関心は高まらないとして、結論を急ぐように映る国の姿勢を危ぶむ。

◆◆◆密集のリスク

対象地域の拡大に先立つ13日、国は福島市と富岡町で関係者から意見を聞く2回目の会合を開いた。座長の松本洋平経済産業副大臣らは感染拡大防止を理由に会場に現れず、東京都内からテレビ会議を使って2会場に集った浜通りの市町村長ら計12人から意見を聞いた。「延期の選択肢はなかったのか。地元で密集のリスクを負わせてまで開いた会合。スケジュールありきだと勘繰ってしまう」。双葉郡のある自治体関係者は苦言を呈した。

東電の保管計画では2022年夏にも貯蔵タンクの容量が満杯になる。仮に海か大気中への処理水の放出が決まった場合、原子力規制委員会の許認可や準備工事に2年程度かかる見込みで、逆算すれば今夏が期限と想定される。報道陣から、感染拡大の中で会合を開いた理由を問われた松本氏は「タンク容量の問題もあり、どこかで一定の結論を得ないといけない状況」と強調した。その発言からは今夏を念頭にした処分方針の決定に向け、意見集約を急ぎたい思惑が透けて見えた。

◆◆◆視聴数伸びず

会合の様子は国民の関心を高める狙いで動画投稿サイト「ユーチューブ」で配信されたが視聴回数は23日までに福島市の会場が約800回、富岡町の会場が600回と伸びなかった。国の小委員会で処分方法を検討してきた福島大食農学類の小山良太教授は「関心の低さの表れ」と分析した。

処理水の処分方法を巡っては、新たな風評を生まないためにも全国的な理解が必要となる。小委員会は2月にまとめた処分方法に関する提言で、方針決定の前に幅広い関係者の意見を丁寧に聞くよう国に求めた。会合は提言を踏まえて開かれたが、小山教授は「緊急事態宣言が出される状況の中で、(処理水に関する)報道の情報量も少なく世間で話題になっていない。関心が高まらないまま議論を進め、仮に放出を決めたとしても国民からは『聞いていない』の一言で一蹴される」と指摘した。

◆◆◆若い世代にも

また、テレビ会議を使った運営方法について「出席者が(事前にまとめた)意見を述べただけだった。国側の表情も反応も分からず、意見の背景を掘り下げるやりとりもない。アンケートを取るのと変わらない」と疑問視した。国民的な議論を深めるために「少なくとも緊急事態宣言の解除後、各組織の代表だけでなく将来を担う若い世代にも意見を聞く場を設けるべきだ。韓国など諸外国の理解を得る努力も重要」と提言した。

国は新型コロナウイルスの影響の動向を見極めながら、処理水の問題を国民的な関心事に位置付けられるかどうか。地元は注視している。

(2)農水産物の安全発信を 経済界、原発処理水で要望(JJI.coメートルより)

東京電力福島第1原発から出る放射性物質トリチウムを含む処理水の処分方法をめぐり、政府は11日、経団連、旅行や小売りの業界団体からテレビ会議で意見聴取した。政府の小委員会が「現実的な選択肢」と位置付ける海洋や大気中への放出について、地元農水産物や観光への風評被害の恐れがあるとして、安全性を保証する情報発信を求める声が相次いだ。

聴取では、経団連の根本勝則専務理事が「風評被害の懸念がないとはいえない、消費者への説明など政府が安全性の発信に取り組むことが大事だ」と強調。旅行業界は、福島県への旅行に対する助成などの地域振興策を要望した。